



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3579 号 2017.4.2 発行

白壁俱樂部が営業再開 復興セレモニー、再開祝う 日本海新聞 2017年4月2日

鳥取中部地震で被災した国の登録有形文化財で、カフェ・レストランとして活用されている倉吉市魚町の「白壁俱樂部」が1日、復旧作業を終えて約半年ぶりに営業を再開した。運営する社会福祉法人和（なごみ）や支援した日本財団の関係者、平井伸治知事、石田耕太郎市長らが出席して復興セレモニーを行い、再開を祝った。



白壁俱樂部の再開を祝いテープカットする関係者＝1日、倉吉市魚町

白壁俱樂部は1908年に建てられた旧国立第三銀行倉吉支店で、2011年から障害者福祉サービス事業所「レストラン&カフェ白壁俱樂部」として活用され、障害者の就労の場であると同時に、レトロな建物と食事が人気だった。地震で壁が崩れて建物が使えなくなり、近くの別の場所で営業していた。

和の吉田忠男理事長は「利用者と一緒に頑張っていく」と抱負を語り、石田市長は「復興の大きなシンボルとなる。多くの人に利用していただき、倉吉を元気にしていきたい」と喜んだ。

テープカットの後、再開を待ちわびた人たちが大勢訪れ、生演奏の中、コーヒーやドーナツを味わった。（吉浦雅子）

障がい者の活動拠点、利用10万人 和田山 /兵庫 毎日新聞 2017年4月1日

朝来市和田山町竹田の障がい者の活動拠点「あったかプラザ」内の喫茶スペース「茶房やっさ」がこのほど、利用者数延べ10万人に達した。

プラザは、1980年代まで開業していた医院の土地と建物が寄贈され、旧和田山町が整備した。神戸市の社会福祉法人「神戸聖隷福祉事業団」が指定管理者となり、地元住民や観光客に親しまれてきた。

2010年からは施設外就労支援事業として、法人の就労継続支援B型事業所の利用者も接客に従事。但馬牛を使った定食やコーヒーなどを提供している。

茶房で働く柴田久美子さんは、「地域の方にも受け入れられて、憩いの場として続けていけたらうれしい」と話していた。【中治愛美】

阿波市の障がい者施設 交流増へ常設カフェ 徳島新聞 2017年4月2日

カフェでは、カレーや焼きそば、ハンバーガーをはじめ、センターで製造している弁当や洋菓子、パンなどを販売し、誰もが自由に訪問できる。センターの利用者は調理の補助

や接客、会計などを行う。利用者が栽培するキャベツ、ニンジンなどの野菜も食材として活用する。

施設を増築して、約90平方メートルの広さに30席を確保した。イベント会場として利用するほか、隣接する障がい者支援施設・すみれ園が市の福祉避難所に指定されていることから、災害時には物資などの受け入れスペースとして活用する。

きららカフェを運営する障がい者就労支援センター・かがやきの利用者＝阿波市市場町香美



センターでは、障害のある20～70代の計57人が移動スーパーや食品の製造販売、農作業などに取り組み、就労に向けた技術を学んでいる。活動を地域の住民らにより知ってもらおうと、カフェを設けることにした。利用者のうち20人程度が運営を担当する。

利用者の大林和子さん(45)＝阿波市＝は「カフェを訪れたお客さんの笑顔が見たい。みんなわくわくしてます」と開店を心待ちにしている。センターを運営する社会福祉法人共生会の原照代理事長(42)は「気軽に住民に利用してもらい、センターと地域をつなげる拠点にしていきたい」と話している。営業時間は午前10時半～午後3時半。日、月曜休業。問い合わせはセンター<電0883(36)7100>。

洲本・五色地域と市街地結ぶコミュニティーバス運行開始 産経新聞 2017年4月2日

「ちどり号」の車内を見学する出席者ら＝1日、洲本市五色町都志のウェルネスパーク五色



洲本市の五色地域と中心市街地を結ぶコミュニティーバス「ちどり号」が1日、運行を開始し、同市五色町都志の観光施設「ウェルネスパーク五色」で出発式が行われた。

同市が洲本観光タクシーに運行を委託した。ウェルネスパーク五色から洲本バスセンター(洲本市港)までの約24キロを約1時間かけて走る。運行は1日9便。

車両は10人乗りのワゴンタイプで、高齢者や障害者の利用も想定し、車いすのまま乗車できる。運賃は240～690円。停留所は五色診療所、五色地域福祉センター、五色図書館など17カ所ある。

出発式には関係者ら約20人が出席。竹内通弘市長は「高齢化で移動手段を持たない人が増えたことに加え、公共交通の空白地域の解消が課題となっていた。多くの人に利用してほしい」とあいさつ。出席者らは車いすのまま乗り降りできる装置などを見学し、「これなら手間がかからない」などと話していた。

出発式には関係者ら約20人が出席。竹内通弘市長は「高齢化で移動手段を持たない人が増えたことに加え、公共交通の空白地域の解消が課題となっていた。多くの人に利用してほしい」とあいさつ。出席者らは車いすのまま乗り降りできる装置などを見学し、「これなら手間がかからない」などと話していた。

ヒトゲノム 遺伝子以外の配列の一部 がんや難病などと関係か

NHKニュース 2017年4月2日

生命の設計図にあたるヒトの遺伝情報は、9割以上その機能がよくわかっていませんが、これらの一部が、がんや難病など300種類に上る病気と関係している可能性があるとする研究成果を理化学研究所のグループが発表しました。これまではないタイプの新薬の開発につながる可能性があるとしています。

この研究を行ったのは、理化学研究所のライフサイエンス技術基盤研究センターなどのグループです。

生命の設計図にあたるヒトゲノムと呼ばれる遺伝情報は、30億もの塩基配列でできていますが、遺伝子として働き、生命活動を支えているのはこのうちのごく一部で、9割以

上の配列については、その機能がよくわかっていません。

研究グループが、大量の遺伝情報を解読できる「次世代シーケンサー」と呼ばれる装置などを使って解析したところ、これらの配列の一部が、血液のがんである白血病やパーキンソン病、潰瘍性大腸炎など、300種類に上る病気と関連している可能性がわかったということです。

これまで病気の薬は、主に遺伝子をターゲットにして開発が進められてきましたが、遺伝子以外の配列に着目すれば、これまでにないタイプの新薬の開発につながる可能性があるとしています。

研究を行った川路英哉コーディネーターは「ヒトゲノムの遺伝子以外の部分がどのように病気と関連しているのか、さらに詳しいメカニズムを解明し、新薬の開発につなげていけるようにしたい」と話しています。



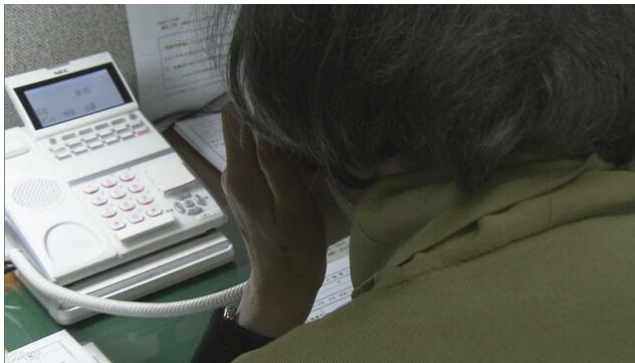
みくまの支援学校・防災研修部 災害から障害児守れ 過酷な現実、保護者ら奮闘 新宮 /和歌山

毎日新聞 2017年4月2日
校内に設置した「防災ライブラリー」の前で防災キャラクター「みくまじろ」の絵を持つ三原育友会長と垣内部長（左）ら＝和歌山県新宮市蜂伏のみくまの支援学校で、阿部弘賢撮影
キャラクターでPR

紀南地方の障害のある子供たちが通う県立みくまの支援学校（新宮市蜂伏）で、保護者らが防災活動に取り組んでいる。障害を抱え、避難時や避難生活にさまざまな

支障がある子供たちの命を、懸念される南海トラフ巨大地震や津波などから守るのが目標だ。2年前に発足した同校の「防災研修部」の活動を探った。【阿部弘賢】

いのちの電話が繋がらない



NHK ニュース 2017年3月31日

2万1897人。去年、みずから命を絶った人の数です。年々減少しているものの、いまだに高い水準です。全国に52か所ある「いのちの電話」は、社会福祉法人が運営し、相談員は全員ボランティアです。24時間365日、自殺を考える人たちの悩みに電話を通して向き合い、これまでに1700万件を超える相談を受けてきました。しかし今、深刻な人手不足に陥っています。なぜ、相談員が減ってしまったのか。取材を進めると、社会の変化が見えてきました。（札幌局 小椋崇広カメラマン、おはよう日本 川上雄三ディレクター）。

鳴りやまない いのちの電話

年間の自殺者が1000人を超える北海道。

札幌にある「北海道いのちの電話」は、24時間、原則3人態勢で相談を受けています。

相談者のプライバシーを守るため、ふだん外部の人間が立ち入ることはありませんが、今回、特別に取材が許可されました。

訪れたのは深夜。6畳ほどの小さな部屋には、電話を受けるブースが3つ並んでいましたが、そこには相談員がひとりいるだけでした。

「北海道いのちの電話」によると、3つある電話すべてで24時間の相談態勢を維持するためには、250人の相談員が必要だということですが、現在60人が不足した状態で運営しているといいます。

そのため、電話を受けることができるのは、かかってくる電話のわずか4%。相談を受けている最中にも、電話が次、また次と鳴り響いていました。

相談員の男性は、「深夜は電話が鳴りやむことはなく、相談の最中も隣で鳴り響いている電話の音を聞くと心が痛む。本当はすべての電話を受けたいが、ひとりだけでは限界がある」とため息をつくように話していました。



善意で始まった いのちの電話

そもそも「いのちの電話」はどのようにして始まったのでしょうか。きっかけは昭和46年、ドイツ人宣教師が“誰でも悩みを相談できる窓口をつくろう”と呼びかけたことでした。

当時は高度経済成長のまっただ中。格差が広がる中、社会からこぼれ落ちる人を救うための仕組みが必要だったといいます。

その呼びかけに、主婦を中心に学校の先生や医師など、さまざまな職業の人たちが集まりました。

設立当初から相談員の募集や育成を担当してきた「東京いのちの電話」の林義子理事（80）は、「本当の意味の隣人と言えるような人の集まりでした。やっぱりみんな何か自分が



役に立ちたい、役に立てるかしらと考えるながら参加した」と当時を振り返ります。

社会の変化が相談員不足に影響

しかし2001年をピークに、相談員の応募の数が減ってきてます。

林さんは「最近皆、時間のゆとりがなく、相談員になろうとしても、時間をつくる努力や労力を考えるとなかなか応募できない状況なのは」と話していました。

去年、内閣府が行ったボランティアに関する意識調査では、過去1年間ボランティア活動に参加したこと



がない人は80%に上っています。

その理由は、半数以上が「参加する時間がない」、その他に「休暇がとりにくい」、「経費が負担」という答えが多くなっています。

「いのちの電話」やカウンセリングの研究をしている札幌学院大学臨床心理学科の村澤

和多里教授も、「共働きや非正規労働の増加など社会の変化で、経済的にも時間的にも余裕を失っていることが相談員のなり手が減っている原因ではないか」と分析しています。

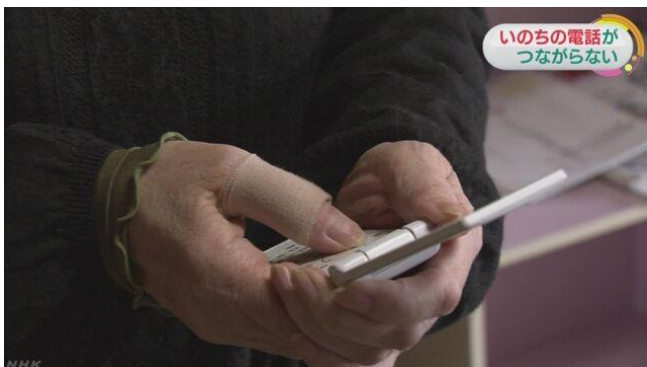
深刻化する相談

「ずっと死にたいと考えている、もうロープをかけているんだと話す人もいる」

相談内容も年々深刻さを増しています。

北海道いのちの電話に去年1年間に寄せられた相談のうち、自殺をほのめかす相談は2000件を超え過去最多となりました。

「いのちの電話」に頼りたいという人は後を絶たないのです。



いのちの電話に救われた人も

鳥取県出雲市に暮らす桑原正好さん(66)は、「いのちの電話」に救われた経験があります。今から11年前、息子の大輔さんが、突然、みずから命を絶ちました。

「なぜ息子の変化に気づけなかったのか」

当時、桑原さんは、半年間家にこもり、自分を責め続けました。そんなとき、ふと目にとまったのが、「い

のちの電話」の番号でした。そのまま携帯電話をとり、夢中で話し続け、気がつくと1時間が経っていたといいます。

「自分の胸の内を話す、それだけでよかったんです、アドバイスも特別くれたわけではありません、でもそのとき、本当にそれが身にしみて私にはうれしかったんです」と話す桑原さん。自分のように話を聞いてもらいたいと思う人たちのためにも、24時間眠らない「いのちの電話」であってほしいと願っています。

相談員の人員確保の取り組み

「いのちの電話」の相談員は、応募すればすぐになれるというものではありません。まず、1年8か月に及ぶ研修で、心理学の知識やコミュニケーション能力を身につける必要があります。相談員になっても交通費も支給されず、具体的な相談内容を家族にも話すことが出来ない守秘義務があります。負担は決して小さいとは言えず、相談員を集めるのは容易ではありません。

そこで北海道いのちの電話では、まず、在籍している相談員を守っていききたいと、心のケアにも力を入れています。深刻な悩みに耳を傾き続ける相談員には、心の負担がのしかかります。そうした負担を減らそうと、相談員を対象としたカウンセリングを実施しているのです。



「心の荷下ろし」と称して月4回、カウンセラーを呼び、相談員が悩みを打ち明けることができるようにしています。

北海道いのちの電話の南槇子理事長は「自殺を試みている状況の中で切迫した相談をしてくるケースもあり、そんなとき、相談員は“自分の対応はよかったのか”とどうしても引きずってしまう。さらなる人手不足をまねか

ないためにも相談員のカウンセリングが重要だ」と話していました。

さらに、北海道いのちの電話では、新たな相談員を確保するための取り組みも始めました。ボランティアの申し込みを待つだけだったこれまでの方針を変え、今年度から積極的

に相談員の募集をしています。市民を対象にした自殺予防の研修会を札幌市とともに始め、その場で参加者に直接募集を呼びかけました。

しかし、研修会の参加者から相談員に応募する人は今のところ現れていません。

自殺は深夜帯が最も多いと言われています。北海道いのちの電話ではなんとしても24時間態勢だけは維持し、1人でも多くの命を救えるよう相談者の声に耳を傾け続けたいとしています。

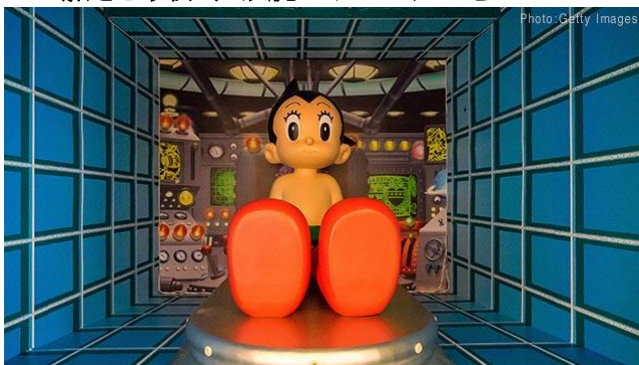


社会全体で支える いのちの電話

今回取材をして感じたのは「いのちの電話」のような取り組みを維持していくためには、社会全体で支えていくという考え方が必要だということです。ヨーロッパにも「いのちの電話」がありますが、たとえばデンマークでは、臨床心理士の資格をとる際、一定期間、「いのちの電話」相談員になることが義務づけられている地域があり、若い

人が相談員になるきっかけになっています。また、イギリスでは企業が多額の寄付金で強力な支援をするなど、「いのちの電話」は社会に浸透しています。日本も、国や地方自治体、民間が一緒になって、支援の在り方考える時期にきているのではないかと思います。

AI暴走どう防ぐ 鉄腕アトムモデルを



「ハル」を思い浮かべる人もいるでしょう。

人工知能を搭載したロボットは、取り上げられるアニメや映画によってイメージが大きく異なります。人間に危害を加える存在として描かれることもあります。鉄腕アトムやドラえもんは、私たちのヒーローであり、身近な存在でした。その日本が先導する形で人工知能の暴走を防ぐ国際的なルール作りが始まっています。(経済部・野上大輔記者 小田島拓也記者)

日本主導の国際ガイドライン

総務省が3月に主催した国際シンポジウム。生活を便利にする一方で、将来、制御不能になって人類に危害を及ぼす事態をどう防ぐか。参加したマイクロソフトやグーグルなどアメリカの大手IT企業の担当者、OECD＝経済協力開発機構など国際機関の代表、それに、各国の政府関係者が白熱した議論を交わしました。

NHK ニュース 2017年3月31日

人工知能＝AIやロボットと聞いて、何を思い浮かべますか。

鉄腕アトムやドラえもん、それに、ここ数年街で見かけることも多くなった人型ロボットを挙げる人が多いかもしれません。人を殺すようプログラムされたロボットと人間が戦う映画「ターミネーター」シリーズや、約50年前に公開されたSF映画「2001年宇宙の旅」のコンピューター



この中で、総務省は、AIがネットワークにつながれば影響は全世界に広がるとして、国際的なガイドラインの必要性を提唱し、AIが暴走して人間に危害を加えることがないよう、いつでも人が制御できる仕組みにするなど、議論のたたき台として、安全性、制御可能性、説明可能性など9つの原則を示しました。

アメリカ企業みずからAI倫理団体

アメリカでは企業みずから独自にガイドラインを策定しようという動きもあります。去年（2016年）9月、マイクロソフトやグーグル、アマゾンなどがAIの倫理について考える団体を設立しました。

ビジネスでは激しく競い合うライバル企業が一堂に会し、それぞれの企業から独立した立場で意見を述べる画期的な取り組みです。

この団体の立ち上げに関わったマイクロソフト・バイスプレジデントのデイヴィッド・ハイナー氏。マイクロソフトではAIのリスク管理や個人情報の保護などを統括しています。来日したハイナー氏にインタビューしたところ、「AIは人間の生活を便利にし、仕事の生産性を高める。しかし、子どもから大人まで世界中の人々がAIに触れる今、倫理観や道徳観の枠組みが必要だ」と語りました。



AIが差別発言や暴言連発

マイクロソフトにはAIで苦い経験があります。

去年、開発した「Tay」。人間と、くだけた会話ができるAIとして注目されましたが、悪意ある利用者との不適切な会話を学んだ結果、人種差別的な発言や暴言を連発するようになり、公開直後に停止に追い込まれました。

た。

ハイナー氏自身もAIの課題として「公平性」を挙げ、安全性などを含めて、今後1年かけて、立ち上げた団体で独自にガイドラインを策定することを明らかにしました。

規制は極力軽く

AIのリスク対応の検討をいち早く民間企業が始めているアメリカですが、大前提となっているのは「AIは社会に利益をもたらす」という考え方です。そのため、AIのガイドラインも、自由な研究開発を阻害するような法規制ではなく、極力軽いものであるべきだとしています。

AIに慎重なEU

一方、EU＝ヨーロッパ連合の立場は慎重だと言えます。AIは、過去のデータを学習して、それをもとに、個人情報を明らかにできます。このため、プライバシーの問題とAIは切り離すことができず、EUは徹底してプライバシーを保護すべきと考えています。

来年5月に施行されるEUの「一般データ保護規則」。保護すべき個人データに氏名だけでなく、位置情報やインターネットのIPアドレスを加え、収集して利用する場合には、原則として本人の明確な同意が必要だとしています。さらに、人種、政治、宗教などに属するデータや遺伝情報などは、例外を除いて取り扱うことが禁止され、日本やアメリカに比べて極めて厳格な規則となっています。

これに対して、個人を特定しない匿名化されたデータを活用するという考え方もありま



す。マイクロソフトのハイナー氏もこの考え方に同調しています。「プライバシー保護に厳密な人の中には、匿名化する技術そのものが完璧ではないと懐疑的な目を向けている。完璧でなくても役に立つという認識を広げ、プライバシーとAIのよいところをとって解決策を探ることが大事だ」と指摘。このため、ハイナー氏が期待しているのが日本のリーダーシップだと言います。

日本主導で策定を

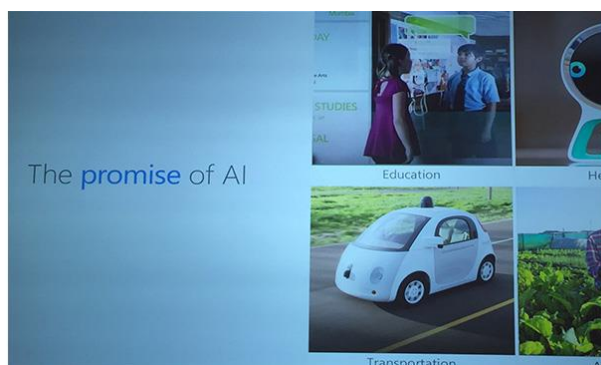
民間企業がAIのリスクを見据えながら、研究開発を進め、ビジネスチャンス拡大したいアメリカと、暴走の危険があるならば、立ち止まって考えるべきというEU。その中間に立っているのが日本。

総務省の有識者会議のメンバーで慶応義塾大学の大屋雄裕教授は、そう捉えています。だからこそ、国際的なガイドラインの議論を先導するチャンスがあるとも言います。

日本では、人工知能を搭載したロボットは常に隣にいる存在として描かれてきました。大屋教授は次のように話しています。

「鉄腕アトムはヒーローだけど、子どもです。夢を叶えてくれるドラえもんは欠点も多い。いずれも私たちにとって身近な存在です。人類に危害を与える存在として描かれることも多い海外とは、大きな違いです。こうした文化的な背景も、日本で人工知能の議論を冷静に進めやすい要因であり、アメリカやEUからの期待も高い」

一方で、AIの技術開発のスピードは速く、今後の方向性がわからないことからルール作りは時期尚早だという意見もあります。しかし、大屋教授は「リスクを正確に想定することは難しい。だから、何もしないでいい、ということでは決してない。国の制度や法律を策定するには少なくとも2、3年かかる。さらに国際ルールとなれば、長い時間を必要となる。今から議論を進め、準備しておくことが必要だ」と述べています。



取材を終えて

今回の取材で印象的だったのは、マイクロソフトのハイナー氏が「AIは、人間に置き換わるものではなく、大工にとってのトンカチのように、人間の能力を拓げる存在でなければならない」と話したことでした。そのためには、AIの目的や成果を共有し、新たな技術のリスクに備えることは不可欠です。

日本政府は、国際ガイドラインの策定を先導し、ことし秋にOECDが開くシンポジウムに素案を提示したい考えです。人間がAIを使いこなして、脅威ではなく、寄り添う存在にしていくために、人類が知恵を絞って考える入り口に立っています。

日本政府は、国際ガイドラインの策

障害福祉職員の平均月給、前年より1万3千円アップ

朝日新聞 2017年3月30日

政府による処遇改善策の対象となっている障害福祉サービス事業所で働く障害福祉職員の平均月給は、2016年9月時点で29万7069円で、前年より1万3807円増えた。手当や一時金を除いた基本給のみだと19万8848円で、5049円増にとどまった。厚生労働省が1万1787事業所を対象に調査し、7756事業所から回答があった。政府は介護職と同様に、来月から障害福祉職員の月給もさらに1万円上積みすることになっている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

